

# 学校選択制度について質問を行う！

3月定例議会は、会派代表質問があり民主・市民クラブより柳川議員が平成17年度の市政方針に対し質疑を行いました。

その後「五輪清隆」議員は今年4月から導入される市立小中学校を対象にした学校選択制度に関して、問題点を指摘し関連質問を行いました。

## 主な質問要旨

【質問】「学校選択制」の目的である、「特色ある教育」「魅力ある学校づくり」の特徴的なプログラムと平成15年6月に「通学区域審議会」より答申された以降、学校とどのように連携を図り指導を展開したのか伺います。

【答弁】学校選択制は、近くに学校があっても遠くの学校に通学しなければならぬといった現行の通学区域における課題の解消と学校を活性化し、特色ある学校づくりを進めることを目的に導入いたしました。

この制度の導入により、児童・生徒に行きたいと思わせる学校にしていくこと、つまり魅力ある学校づくりを進めることが不可欠になってまいりました。

今後、教育委員会も計画的な学校訪問や校長の意見を取り入れた教職員の配置、時期を得た研修会の実施などを行うことで、各学校の支援を行います。

【質問】今回の選択制度導入により、通学区域外入学を申請した要因をどのように分析されたのか伺います。

【答弁】昨年9月から10月にかけて学校選択制の対象となる児童の保護者全員に「希望申請書」を配布し、入学したい希望学校を把握しました。その結果、小学校で227名、中学校で282名の保護者から申請があり、今回は全員が希望の学校へ入学することになりました。

申請理由については現段階では把握できておりませんが、窓口対応の中で経験的に把握している理由としては、①近い学校へ行きたいから、②安全な道路を通学できる学校へ行きたいから、③仲の良い友達と同じ学校へいきたいから等が考えられます。

## 【通学区域外入学が多かった中学校】

学校	入学予定者数①	通学区域外への入学希望者数②	通学区域外からの入学希望者数③	③-②		入学者数見込①-②+③
A	106	29	2	-27	79	
B	67	27	3	-24	43	
C	253	20	0	-20	233	
D	120	15	3	-12	108	
E	90	42	0	-42	48	



自席にて質問を行う

【質問】今回のような申請結果の状況が数年続けば、学校の活性化よりも生徒数が激減することにより、小規模校が増えて将来的に小規模同士の統廃合が実施されるのか伺います。

【答弁】学校選択制は、小中学校への入学にあたって保護者や児童・生徒の意向を尊重する制度であり、適正規模の学校を目指して小中学校の適正配置を推進する学校の統廃合とは、基本的に別の制度であると考えております。

したがって、統廃合の検討にあたっては、平成11年2月に策定した「長崎市立小中学校適正配置の基本方針」に沿って、学校の小規模化と老朽化の双方に課題を抱える学校の状況を十分に見極め、適切に対処したいと考えます。

## お知らせ

**五輪清隆 後援会総会を開催！**  
 日時：平成17年4月20日(水) 18時40分より  
 場所：長崎新聞文化ホール アストピア  
 みなさまお誘い合わせて、ご出席下さい

## 編集後記

◆3月20日午前10時53分ごろ九州北部で震度6弱の地震があり、福岡県を中心に多くの人的被害が発生しました。

長崎県でも壱岐市で震度5強・長崎市は震度3が記録されました。県内で震度5以上を観測されたのは今回で3度目で、1回目は大正11年12月8日に長崎市で震度5を記録し、2回目は昭和59年8月6日に南高小浜町で震度5が記録されています。

昨年は、新潟・中越地震、スマトラ沖地震が発生しましたが、長崎市は昭和57年の大水害後、防災無線の整備を行っています。まさか長崎でもかと思った人が多いのではないのでしょうか。

災害は忘れた頃、やって来るとい言葉がありますように、家庭内でも被害防止対策が必要ではないでしょうか。

ご相談はお気軽に！

長崎市議会議員 **いづわ清隆**

長崎市の都1丁目1444-13  
 自 宅 ☎(844)9599  
 生活相談室 ☎(861)1985

この用紙は再生紙を使用しています。

# やさしい街づくり！元気な長崎！

長崎市議会議員



# いづわ清隆 だより 第10号

平成17年4月 発行責任者：馬場 尚之 長崎市水の浦1の1 TEL861-6032



立山公園にて

桜の花も満開に咲きそろう、おだやかな季節を迎えましたが、皆さま方におかれましては益々ご健勝にて、ご活躍の事とお慶び申し上げます。

議会も新年度に伴い委員会の改選があり、常任委員会は「厚生委員会」、特別委員会は「新市立病院建設委員会」に所属することになりました。

平成17年度の予算を審議する定例議会が3月2日より開催され、国から地方への事務負担・税源移譲を見直しされている「三位一体の改革」で長崎市は歳入面で厳しい状況が続くと予測されています。

このような状況だからこそ、徹底した行財政運営に努め、更なる効率的・効果的な対策を進めなければなりません。

その為に定例議会・委員会の中で論議をしていきたいと思えます。

早いもので市議会議員として2年が経過し、今日まで貴重な経験・体験を重ね反省することも多くありましたが、2年前の初当選での感動・感激を肝に銘じて、市民の声を市政に反映できる議員として「反省を課題に」「課題を反省に」向けて努力し、長崎に住んで良かった実感できる街づくりを目指して行きます。

今後とも、私はモットーである「やさしい街づくり」「元気な長崎」に向けて決意を新たに活動を邁進する所存でありますので、ご指導・ご鞭撻をよろしくお願い致します。

長崎市議会議員 五輪 清隆

3月定例会市議会報告

# 平成17年度予算など可決!

## 総額2,002億円 (一般会計)

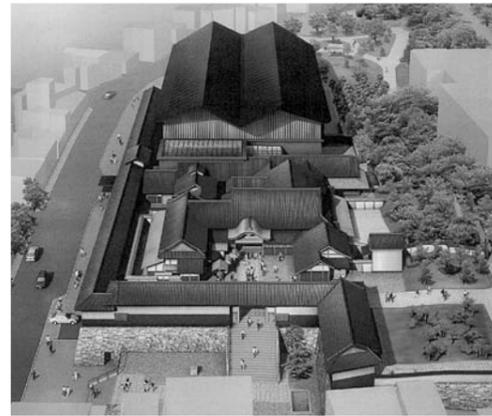
観光2006アクションプラン推進事業に7億886万円

2005年3月定例会市議会は3月2日開会し、会期を25日までの24日間と決定するとともに、1市6町が合併し新しい長崎市となつてはじめての予算となる、総額2,002億1千万円の一般会計当初予算案など45の議案が上程され可決されました。また、平成17年度の4常任委員会と議会運営委員会の構成、特別委員会の設置および正副委員長も決定しました。開会当初、伊藤一長市長の施政方針演説が行われました。

伊王島、高島の事務助役を「地域専門員」として雇用する経費や「市民委員会」の経費と旧高島町の蠣瀬公衆浴場の運営費など約1,550万円を減額修正し可決しました。その他に、議員提出の被爆60周年の決議、NPT再検討会議に関する意見書など58議案が可決されました。

### 平成17年度予算の主な内容

- 歴史文化博物館建設事業費 ……7億1,800万円  
「諏訪の森再整備構想」に基づき、県と共同で「長崎歴史文化博物館」を建設する。  
開館予定…平成17年秋  
《平成17年度事業内容》  
建築工事(博物館本体)・展示工事
- 立山防空壕保存整備事業費 ……3,800万円  
長崎県防空本部跡(立山防空壕)の一般公開に向けて、当時の状況をできるだけ変えない形で安全性を確保するための保存整備を行うとともに、案内板等の展示整備を行う。
- 平和祈念式典行事費 ……4,833万5千円  
被爆60周年にあたり、平和祈念式典に全ての市立の小中学校及び高等学校から児童、生徒代表の参加を図るとともに、核保有国等の駐日全権大使を招聘する。
- 予防接種費…4億2,550万2千円  
乳幼児・高齢者等インフルエンザ予防接種費…1億8,680万3千円  
乳幼児・高齢者等を対象とした公費助成によるインフルエンザの予防接種を実施する。



長崎歴史文化博物館完成予想図

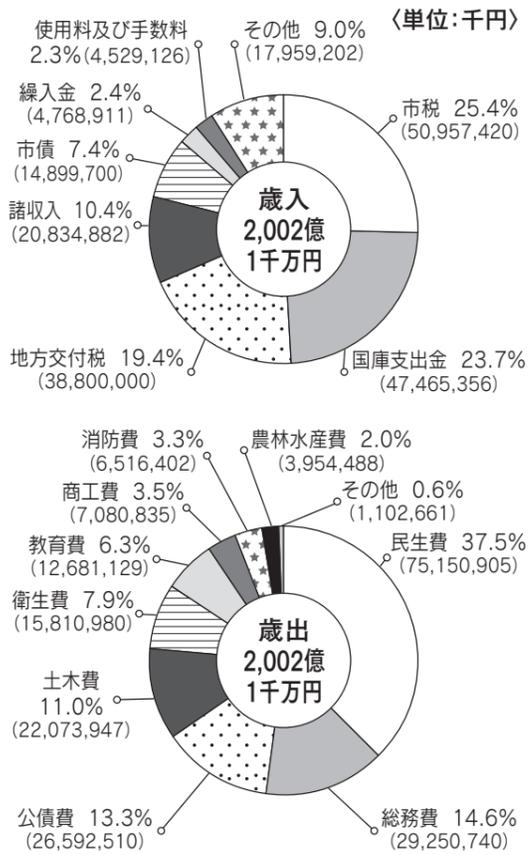
- 女神大橋ライトアップ設備整備事業費負担金…1億1,000万円  
長崎港の新たなシンボルとなる女神大橋を新たな観光資源として活用するため、ライトアップ設備について、県と共同で整備する。



女神大橋(完成予想写真)

- 都市再生推進事業費(北消防署跡地整備)…7,200万円  
北消防署跡地を、本市北部の生活圏である住吉地区の住環境整備の一環として、地域の方々が多目的に活用でき、憩いと潤いを感じることができる都市公園整備を行う。
- 観光2006アクションプラン推進事業費…7億866万2千円

### 長崎市の一般会計予算



- ものづくり支援事業費(造船技術教育訓練事業費)…300万円  
中小造船企業における技術者の確保と育成を図るため、「長崎市造船技術教育訓練センター」を設置し、



消防庁舎建設(完成予想図)

- (1) 観光ガイド育成サポート事業費 ……1,300万円
  - (2) 新しい観光魅力発信事業費 ……2億5,000万円
  - (3) 長崎さるく博'06イベント費 ……1億4,700万円
- 本イベントに向けての市民への周知と盛り上げを醸成し、併せてガイドシステムや運営手法の試行を行うため、プレイベントを開催する。

- 新規雇用者を対象に基本研修を行う。
- 消防庁舎建設事業費 ……5億8,318万1千円  
中央消防署の建替えに伴い、消防局・中央消防署及び防災センターを併設した総合的な防災拠点として再整備する。  
建設期間…平成17、18年度

### 市長の市政方針(要旨)

平成17年度の予算編成に当たって伊藤市長は市政方針の中で、「三位一体の改革」の初年度となった昨年度は、普通交付税と臨時財政対策債が、42億円が減少し、本年度も状況は解消されず厳しい財政が見込まれる中で、将来の財政運営も視野に入れ、「自己決定・自己責任」の原則のもと、自立、安定した地方自治体を目指すことを述べました。

重点施策としては、①「農水産・地産地消元年」と位置づけ、長崎の「食」の魅力を発信するなど農業・水産業の振興を図っていく。②「被爆60周年」である今年度は、世界恒久平和の実現と核兵器廃絶に対する長崎の思いを世界に強く訴え、その思いを次世代に引き継ぐ節目の年にする。③「長崎さるく博」はステップの年として「遊・通・学さるく」のコースやテーマを増やし、全国へのPR活動やボランティア観光ガイドの増員などを行う。④長崎駅周辺の再整備については、九州新幹線長崎ルートの建設、JR長崎本線の連続立体交差事業及びこの連続立体交差事業と一体となった土地区画整理事業を行い、都市交通基盤の整備と鉄道用地などの土地利用の転換、高度利用を図り、都市部の活用化を目指す。などを表明しました。

### 平成17年度予算に対する民主・市民クラブの討論(要旨)

「平成17年度長崎市一般会計予算」について、私が所属する「民主・市民クラブ」は、賛成する立場から次の意見を述べました。

- ①「選択と集中」の手法を導入された財政運営については、市民に納得できる目的、必要性を厳密に審査し、執行するよう求めます。
- ②被爆60周年という大きな節目の年の取り組みとして、より多くの人々に被爆の実相を知っていただく為の事前のPRを積極的に行うなど、内容の充実を図り、全世界にアピールできる「被爆60周年事業」にしていただきたい。
- ③赤字経営が続く衛生公社補助金については、下水道普及率のアップという社会環境の変化もあるなかで、長崎市環境部と公社が一体となって、経営陣の刷新を踏まえ、今後、組織、経営の現状分析と対策を含めた本格的改善に取り組んでいただきたい。
- ④市町村合併については、合併協議の合意事項を遵守すると共に、市民に理解できる行財政運営を行っていただきたい。

以上、意見、要望を申し上げ、平成17年度が新長崎市の飛躍の年度となるよう期待し、民主・市民クラブの賛成討論とします。